

半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月22日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,150,780	2,085,111	2,230,190	4,420,548	4,374,208
経常利益 (千円)	172,211	156,405	206,593	360,734	387,329
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△22,889	89,032	119,689	87,871	220,756
純資産額 (千円)	1,636,778	1,753,677	1,834,205	1,713,375	1,787,174
総資産額 (千円)	4,652,280	4,449,876	4,610,725	4,619,989	4,557,938
1株当たり純資産額 (円)	157.85	169.09	175.65	165.25	171.80
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	△2.24	8.70	11.70	8.59	21.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	38.9	39.0	36.6	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,478	337,221	287,773	44,740	198,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,858	△19,335	△62,717	△51,478	△45,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△165,761	△307,200	△192,050	△54,786	△147,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	469,694	395,998	422,081	382,458	389,151
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	182 (26)	189 (29)	178 (41)	189 (29)	189 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2, 105, 521	2, 024, 988	2, 151, 362	4, 312, 239	4, 268, 775
経常利益 (千円)	186, 965	161, 881	176, 482	388, 092	364, 977
中間（当期）純利益又は中 間純損失（△） (千円)	△9, 308	94, 309	86, 441	110, 090	206, 542
資本金 (千円)	512, 325	512, 325	512, 325	512, 325	512, 325
発行済株式総数 (千株)	10, 246	10, 246	10, 246	10, 246	10, 246
純資産額 (千円)	1, 649, 600	1, 768, 423	1, 787, 900	1, 728, 629	1, 780, 563
総資産額 (千円)	4, 513, 017	4, 326, 025	4, 485, 513	4, 456, 191	4, 460, 473
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	36.6	40.9	39.9	38.8	39.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	152 (26)	149 (29)	141 (41)	149 (29)	144 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
研磨材製商品の製造販売事業	178(41)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—(—)
合計	178(41)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	141(41)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員116名が加入し、U I ゼンセン同盟に属している。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当中間期の経営成績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした国際的な金融市場の混乱や株価の大幅な下落、対ドル為替相場の円高傾向に加え、原油をはじめとした資源インフレによる原材料の高騰や食品等の値上がりもあり、景気の減速傾向が急激に強まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおける当中間期売上高は、2,230百万円となり前年同期比では7.0%の増加となりました。この内、国内部門では6.0%の増加、海外部門は10.4%の増加となりました。

品目別では前年同期比で、研磨紙は2.0%減少いたしました。研磨布は0.8%増、その他製品は30.4%増、機械等仕入商品は15.6%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により諸コスト増加を吸収し、営業利益は220百万円(前年同期比53.7%増)、経常利益は206百万円(前年同期比32.1%増)、中間純利益は119百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ各活動により32百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は287百万円となりました(前中間連結会計期間は337百万円の増加)。これは、税金等調整前中間純利益206百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したもから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました(前中間連結会計期間は19百万円の使用)。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産等の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は192百万円となりました(前中間連結会計期間は307百万円の使用)。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	2,119,150	6.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	33	△84.6
合計	2,119,184	6.8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	2,230,178	7.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12	△93.2
合計	2,230,190	7.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	204,442	15.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	204,442	15.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	251,137	1.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	251,137	1.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「新たなる成長への挑戦」、「意識改革によるグローバル化推進」を行動理念に掲げて推進してきた。プリント基板研磨向け不織布ホイール「NLB-WM」を海外の市場にも供給を開始した。

研究開発活動の主要なテーマは下記のとおりである。

- ① IT、光学、電子関連の電铸・電着製品の開発
- ② 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- ③ 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- ④ 多孔質研磨材製品の開発
- ⑤ 柔軟性指向研磨材製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は36百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋2丁目12-15	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	357	3.49
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	243	2.37
金行 清人	広島県福山市	226	2.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200	1.95
合計	—	4,219	41.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 63,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,165	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権7個) 含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式383株が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁 目12-9	18,000	—	18,000	0.18
計	—	18,000	—	18,000	0.18

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	260	200	200	165	175	169
最低(円)	180	188	162	147	152	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、太陽A S G監査法人は平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		495,998		522,081		489,151		
2 受取手形及び売掛金	※1,4	755,548		906,197		1,067,404		
3 たな卸資産		1,495,949		1,642,904		1,456,812		
4 繰延税金資産		35,668		29,255		33,340		
5 その他		35,919		24,943		31,305		
6 貸倒引当金		△1,975		△1,288		△1,261		
流動資産合計		2,817,107	63.3	3,124,094	67.8	3,076,752	67.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2,3	212,750		225,171		221,254		
(2) 機械装置及び運搬具		160,172		171,818		159,943		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) 建設仮勘定		4,368		7,659		3,191		
(5) その他		23,878		17,979		20,846		
有形固定資産合計		882,997	19.8	904,457	19.6	887,063	19.5	
2 無形固定資産		15,717	0.4	16,682	0.4	17,229	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	685,047		517,985		530,066		
(2) 前払年金費用		—		5,694		—		
(3) その他		51,550		44,086		49,100		
(4) 貸倒引当金		△2,542		△2,274		△2,274		
投資その他の資産合計		734,054	16.5	565,491	12.2	576,892	12.6	
固定資産合計		1,632,769	36.7	1,486,631	32.2	1,481,185	32.5	
資産合計		4,449,876	100.0	4,610,725	100.0	4,557,938	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	712,404		827,898		762,797	
2 短期借入金	※3	864,747		903,197		1,067,010	
3 一年以内償還予定の社債		32,000		24,000		40,000	
4 未払法人税等		64,494		65,697		69,473	
5 役員賞与引当金		7,200		7,200		17,000	
6 その他		280,948		312,788		194,137	
流動負債合計		1,961,795	44.1	2,140,782	46.4	2,150,419	47.2
II 固定負債							
1 社債		24,000		—		—	
2 長期借入金	※3	484,557		491,022		452,487	
3 退職給付引当金		46,468		—		20,564	
4 役員退職慰労引当金		78,992		82,721		85,065	
5 繰延税金負債		100,385		61,993		62,226	
固定負債合計		734,404	16.5	635,737	13.8	620,344	13.6
負債合計		2,696,199	60.6	2,776,519	60.2	2,770,763	60.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,325		512,325		512,325	
2 資本剰余金		56,182		56,182		56,182	
3 利益剰余金		899,956		1,100,227		1,031,680	
4 自己株式		△4,080		△4,214		△4,148	
株主資本合計		1,464,383	32.9	1,664,520	36.1	1,596,039	35.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		246,102		116,564		145,053	
2 為替換算調整勘定		19,069		15,475		16,122	
評価・換算差額等合計		265,171	6.0	132,040	2.9	161,176	3.6
III 少数株主持分		24,121	0.5	37,645	0.8	29,958	0.6
純資産合計		1,753,677	39.4	1,834,205	39.8	1,787,174	39.2
負債及び純資産合計		4,449,876	100.0	4,610,725	100.0	4,557,938	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,085,111	100.0		2,230,190	100.0		4,374,208	100.0
II 売上原価			1,434,053	68.8		1,496,355	67.1		2,964,480	67.8
売上総利益			651,058	31.2		733,835	32.9		1,409,728	32.2
III 販売費及び一般管理費	※1		507,756	24.4		513,582	23.0		1,020,194	23.3
営業利益			143,301	6.8		220,252	9.9		389,533	8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		632			1,299			1,580		
2 受取配当金		3,649			4,287			6,362		
3 受取保険金		182			526			303		
4 為替差益		27,986			590			31,949		
5 その他		4,384	36,834	1.8	1,920	8,623	0.4	1,030	41,226	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		19,221			17,640			36,351		
2 手形売却損		3,490			2,232			5,574		
3 固定資産除却損		—			1,796			118		
4 その他		1,018	23,730	1.1	613	22,282	1.0	1,387	43,431	1.0
経常利益			156,405	7.5		206,593	9.3		387,329	8.9
税金等調整前中間(当期)純利益			156,405	7.5		206,593	9.3		387,329	8.9
法人税、住民税及び事業税		61,378			64,229			135,062		
法人税等調整額		6,340	67,719	3.2	14,800	79,029	3.5	25,163	160,226	3.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△346	△0.0		7,874	0.4		6,346	0.1
中間(当期)純利益			89,032	4.3		119,689	5.4		220,756	5.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
中間純利益			89,032		89,032
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	37,887	△139	37,748
平成19年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	899,956	△4,080	1,464,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
中間純利益					89,032
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,406	4,887	1,481	1,072	2,553
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,406	4,887	1,481	1,072	40,301
平成19年6月30日残高（千円）	246,102	19,069	265,171	24,121	1,753,677

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,142		△51,142
中間純利益			119,689		119,689
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	68,547	△66	68,480
平成20年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	1,100,227	△4,214	1,664,520

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,142
中間純利益					119,689
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28,489	△646	△29,135	7,686	△21,449
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△28,489	△646	△29,135	7,686	47,031
平成20年6月30日残高（千円）	116,564	15,475	132,040	37,645	1,834,205

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	169,611	△207	169,403
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△104,455	1,940	△102,514	6,909	△95,604
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△104,455	1,940	△102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高（千円）	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		156,405	206,593	387,329
2 減価償却費		19,804	27,278	40,986
3 貸倒引当金の増減額(△:減少)		1,292	26	310
4 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△24,357	△20,564	△50,260
5 前払年金費用の増減額(△:増加)		—	△5,694	—
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		6,072	△2,344	12,145
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		△6,800	△9,800	3,000
8 受取利息及び受取配当金		△4,281	△5,586	△7,942
9 支払利息		19,221	17,640	36,351
10 有形固定資産除却損		—	1,796	118
11 売上債権の増減額(△:増加)		229,166	160,554	△85,190
12 たな卸資産の増減額(△:増加)		△36,443	△187,376	△2,278
13 仕入債務の増減額(△:減少)		2,369	61,631	56,604
14 未払消費税等の増減額(△:減少)		△1,442	△5,577	△2,057
15 未払費用の増減額(△:減少)		92,084	103,446	△1,551
16 未収金の増減額(△:増加)		1,019	△4,509	1,379
17 その他		△31,177	31,063	△22,738
小計		422,932	368,577	366,206
18 利息及び配当金の受取額		4,522	5,247	8,177
19 利息の支払額		△20,266	△18,046	△37,033
20 法人税等の支払額		△69,968	△68,005	△138,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,221	287,773	198,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△17,910	△39,048	△42,849
2 投資有価証券の取得による支出		△716	△27,356	△1,439
3 その他		△707	3,688	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,335	△62,717	△45,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△:減少)		△218,298	△203,455	△16,209
2 長期借入れによる収入		100,000	200,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△121,617	△121,386	△248,121
4 社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△32,000
5 自己株式の取得による支出		△139	△66	△207
6 配当金の支払額		△51,145	△51,142	△51,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△307,200	△192,050	△147,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,854	△74	1,133
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		13,539	32,930	6,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		382,458	389,151	382,458
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	395,998	422,081	389,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,833千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の際の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,727,551千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 406 568 751"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,833</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,399</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>222,952)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産が供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>470,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 919 568 1006"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>65,392</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,856</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建物及び構築物	93,991千円	機械装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	担保資産が供されている債務		短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※1 受取手形割引高は323,486千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,745,884千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="668 406 1000 751"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93,309千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>98,961</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287,632</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>238,880)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産が供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>710,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,190,000</td> </tr> </table> <p>—————</p>	担保に供している資産		建物及び構築物	93,309千円	機械装置	98,961	土地	79,010	投資有価証券	16,352	計	287,632	(うち工場財団)	238,880)	担保資産が供されている債務		短期借入金	710,000千円	長期借入金	480,000	計	1,190,000	<p>※1 受取手形割引高は252,176千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,745,550千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1102 406 1434 751"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,037千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,297</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>223,980)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産が供されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1102 919 1434 1006"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>70,630</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>48,119</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建物	90,037千円	機械装置	87,426	土地	79,010	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	担保資産が供されている債務		短期借入金	730,000千円	長期借入金	440,000	計	1,170,000	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119
担保に供している資産																																																																																
建物及び構築物	93,991千円																																																																															
機械装置	83,833																																																																															
土地	79,010																																																																															
投資有価証券	28,565																																																																															
計	285,399																																																																															
(うち工場財団)	222,952)																																																																															
担保資産が供されている債務																																																																																
短期借入金	665,000千円																																																																															
長期借入金	470,000																																																																															
計	1,135,000																																																																															
受取手形	5,555千円																																																																															
受取手形割引高	65,392																																																																															
支払手形	50,856																																																																															
担保に供している資産																																																																																
建物及び構築物	93,309千円																																																																															
機械装置	98,961																																																																															
土地	79,010																																																																															
投資有価証券	16,352																																																																															
計	287,632																																																																															
(うち工場財団)	238,880)																																																																															
担保資産が供されている債務																																																																																
短期借入金	710,000千円																																																																															
長期借入金	480,000																																																																															
計	1,190,000																																																																															
担保に供している資産																																																																																
建物	90,037千円																																																																															
機械装置	87,426																																																																															
土地	79,010																																																																															
投資有価証券	19,824																																																																															
計	276,297																																																																															
(うち工場財団)	223,980)																																																																															
担保資産が供されている債務																																																																																
短期借入金	730,000千円																																																																															
長期借入金	440,000																																																																															
計	1,170,000																																																																															
受取手形	7,226千円																																																																															
受取手形割引高	70,630																																																																															
支払手形	48,119																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 5,019千円 役員報酬 47,168 給料手当 161,247 賞与 41,024 法定福利費 33,660 退職給付費用 37,453 役員賞与引当金繰入額 7,200 役員退職慰労引当金繰入額 6,072 運賃 30,724	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 5,656千円 役員報酬 47,111 給料手当 157,625 賞与 40,369 法定福利費 31,727 退職給付費用 37,317 役員賞与引当金繰入額 7,200 役員退職慰労引当金繰入額 6,022 運賃 31,554	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費 9,932千円 役員報酬 94,352 給料手当 319,366 賞与 85,486 法定福利費 65,778 退職給付費用 74,869 役員賞与引当金繰入額 17,000 役員退職慰労引当金繰入額 12,145 運賃 62,673

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,044	339	—	18,383

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 495,998千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 395,998	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 522,081千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 422,081	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 489,151千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 389,151

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額	4,650	中間期末残高	1,650	1年以内	900千円	1年超	750	計	1,650	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額	5,550	中間期末残高	750	1年以内	750千円	1年超	-	計	750	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額	5,100	期末残高	1,200	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額	4,650																																																													
中間期末残高	1,650																																																													
1年以内	900千円																																																													
1年超	750																																																													
計	1,650																																																													
支払リース料	450千円																																																													
減価償却費相当額	450																																																													
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額	5,550																																																													
中間期末残高	750																																																													
1年以内	750千円																																																													
1年超	-																																																													
計	750																																																													
支払リース料	450千円																																																													
減価償却費相当額	450																																																													
	その他																																																													
	(有形固定資産)																																																													
取得価額相当額	6,300千円																																																													
減価償却累計額	5,100																																																													
期末残高	1,200																																																													
1年以内	900千円																																																													
1年超	300																																																													
計	1,200																																																													
支払リース料	900千円																																																													
減価償却費相当額	900																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,123	665,047	412,924
合計	252,123	665,047	412,924

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	255,202	475,507	220,305
②債券	25,000	22,477	△2,522
合計	280,202	497,985	217,782

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,845	510,066	257,220
合計	252,845	510,066	257,220

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成19年6月30日）

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（平成20年6月30日）

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度（平成19年12月31日）

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,755	227,435	2,230,190	—	2,230,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,051	—	153,051	△153,051	—
計	2,155,806	227,435	2,383,242	△153,051	2,230,190
営業費用	1,944,828	214,676	2,159,505	△149,567	2,009,938
営業利益	210,978	12,758	223,736	△3,483	220,252

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は日本において5,833千円増加し、営業利益は同額減少している。なお、中国については影響額はない。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208	—	4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932	—	380,932	△380,932	—
計	4,267,599	487,540	4,755,140	△380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	△391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	429,799	9,521	439,320
II 連結売上高（千円）			2,085,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	0.5	21.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	471,899	13,127	485,027
II 連結売上高（千円）			2,230,190
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	0.6	21.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	958,980	21,785	980,766
II 連結売上高（千円）			4,374,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	0.5	22.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	169.09円	175.65円	171.80円
1株当たり中間(当期)純利益	8.70円	11.70円	21.58円

※前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,753,677	1,834,205	1,787,174
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	24,121	37,645	29,958
(うち少数株主持分 (千円))	(24,121)	(37,645)	(29,958)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	1,729,555	1,796,560	1,757,215
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	10,228,663	10,228,117	10,228,456

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益額 (千円)	89,032	119,689	220,756
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	89,032	119,689	220,756
普通株式の期中平均株式 数(株)	10,228,864	10,228,186	10,228,678

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		459,612		430,600		466,339		
2 受取手形	※1,4	213,686		340,566		462,671		
3 売掛金		700,732		810,453		802,717		
4 たな卸資産		1,346,050		1,435,676		1,268,984		
5 その他		39,718		43,401		46,828		
6 貸倒引当金		△1,500		△1,500		△1,500		
流動資産合計		2,758,300	63.8	3,059,200	68.2	3,046,040	68.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2,3	124,177		124,363		120,484		
(2) 機械及び装置		97,781		116,659		103,521		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) その他		19,041		22,148		16,935		
有形固定資産合計		722,828	16.7	744,999	16.6	722,769	16.2	
2 無形固定資産		1,012	0.0	2,927	0.1	3,184	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	678,471		514,123		525,208		
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098		
(3) 前払年金費用		—		5,694		—		
(4) その他		55,473		42,744		50,247		
(5) 貸倒引当金		△8,159		△2,274		△5,074		
投資その他の資産合計		843,883	19.5	678,386	15.1	688,479	15.4	
固定資産合計		1,567,724	36.2	1,426,313	31.8	1,414,433	31.7	
資産合計		4,326,025	100.0	4,485,513	100.0	4,460,473	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	541,989		581,403		578,214		
2 買掛金		164,841		238,514		180,093		
3 短期借入金	※3	765,000		850,000		1,010,000		
4 一年以内償還予定の社債		32,000		24,000		40,000		
5 未払法人税等		64,392		65,595		69,268		
6 未払費用		152,173		155,691		60,007		
7 役員賞与引当金		7,200		7,200		17,000		
8 その他		123,615		146,896		130,230		
流動負債合計		1,851,211	42.8	2,069,302	46.1	2,084,815	46.7	
II 固定負債								
1 社債		24,000		—		—		
2 長期借入金	※3	470,000		480,000		440,000		
3 退職給付引当金		46,468		—		20,564		
4 役員退職慰労引当金		78,992		82,721		85,065		
5 繰延税金負債		86,929		65,589		49,463		
固定負債合計		706,390	16.3	628,310	14.0	595,094	13.4	
負債合計		2,557,601	59.1	2,697,612	60.1	2,679,910	60.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		512,325	11.9	512,325	11.4	512,325	11.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		56,182		56,182		56,182		
資本剰余金合計		56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		126,800		126,800		126,800		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		445,000		545,000		445,000		
繰越利益剰余金		388,951		436,483		501,184		
利益剰余金合計		960,751	22.2	1,108,283	24.7	1,072,984	24.0	
4 自己株式		△4,080	△0.1	△4,214	△0.1	△4,148	△0.1	
株主資本合計		1,525,178	35.3	1,672,575	37.3	1,637,343	36.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		243,245	5.6	115,324	2.6	143,220	3.2	
評価・換算差額等合計		243,245	5.6	115,324	2.6	143,220	3.2	
純資産合計		1,768,423	40.9	1,787,900	39.9	1,780,563	39.9	
負債及び純資産合計		4,326,025	100.0	4,485,513	100.0	4,460,473	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,024,988	100.0	2,151,362	100.0	4,268,775	100.0			
II 売上原価		1,393,999	68.8	1,454,039	67.6	2,932,854	68.7			
売上総利益		630,988	31.2	697,323	32.4	1,335,920	31.3			
III 販売費及び一般管理費		481,211	23.8	487,244	22.6	964,365	22.6			
営業利益		149,777	7.4	210,079	9.8	371,555	8.7			
IV 営業外収益	※1	29,211	1.4	10,065	0.5	28,826	0.6			
V 営業外費用	※2	17,107	0.8	43,661	2.1	35,404	0.8			
経常利益		161,881	8.0	176,482	8.2	364,977	8.5			
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		1,225	1,225	0.1	2,800	2,800	0.1	3,147	3,147	0.1
税引前中間（当期）純利益		163,107	8.1	179,282	8.3	368,124	8.6			
法人税、住民税及び事業税		60,515		64,126		134,123				
法人税等調整額		8,283	68,798	3.4	28,715	92,841	4.3	27,459	161,582	3.8
中間（当期）純利益		94,309	4.7	86,441	4.0	206,542	4.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
中間純利益					94,309	
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	43,164	△139
平成19年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	388,951	△4,080

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
中間純利益	94,309		94,309
自己株式の取得	△139		△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△3,231	△3,231
中間会計期間中の変動額合計（千円）	43,024	△3,231	39,793
平成19年6月30日残高（千円）	1,525,178	243,245	1,768,423

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,142	
中間純利益					86,441	
自己株式の取得						△66
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	100,000	△64,700	△66
平成20年6月30日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	545,000	436,483	△4,214

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	1,637,343	143,220	1,780,563
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,142		△51,142
中間純利益	86,441		86,441
自己株式の取得	△66		△66
別途積立金の積立	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△27,895	△27,895
中間会計期間中の変動額合計（千円）	35,232	△27,895	7,337
平成20年6月30日残高（千円）	1,672,575	115,324	1,787,900

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	155,396	△207
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	△207		△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△103,256	△103,256
事業年度中の変動額合計（千円）	155,189	△103,256	51,933
平成19年12月31日残高（千円）	1,637,343	143,220	1,780,563

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ5,833千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生事業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,700,953千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93,991千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>83,833</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,399</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>222,952)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>665,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>470,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,135,000</td></tr> </table>	建物	93,991千円	機械及び装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	<p>※1 受取手形割引高は323,486千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,706,152千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93,309千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>98,961</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>16,352</td></tr> <tr><td>計</td><td>287,632</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>238,880)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>710,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>480,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,190,000</td></tr> </table>	建物	93,309千円	機械及び装置	98,961	土地	79,010	投資有価証券	16,352	計	287,632	(うち工場財団)	238,880)	短期借入金	710,000千円	長期借入金	480,000	計	1,190,000	<p>※1 受取手形割引高は252,176千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,712,891千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>90,037千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>87,426</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,824</td></tr> <tr><td>計</td><td>276,297</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>223,980)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>730,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>440,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,170,000</td></tr> </table>	建物	90,037千円	機械装置	87,426	土地	79,010	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	730,000千円	長期借入金	440,000	計	1,170,000
建物	93,991千円																																																							
機械及び装置	83,833																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	28,565																																																							
計	285,399																																																							
(うち工場財団)	222,952)																																																							
短期借入金	665,000千円																																																							
長期借入金	470,000																																																							
計	1,135,000																																																							
建物	93,309千円																																																							
機械及び装置	98,961																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	16,352																																																							
計	287,632																																																							
(うち工場財団)	238,880)																																																							
短期借入金	710,000千円																																																							
長期借入金	480,000																																																							
計	1,190,000																																																							
建物	90,037千円																																																							
機械装置	87,426																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	19,824																																																							
計	276,297																																																							
(うち工場財団)	223,980)																																																							
短期借入金	730,000千円																																																							
長期借入金	440,000																																																							
計	1,170,000																																																							
<p>※4 金融機関の休日である当中間会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>5,555千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65,392</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>50,856</td></tr> </table>	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※4 ———</p>	<p>※4 金融機関の休日である当期末日(12月31日)が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>7,226千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>70,630</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>48,119</td></tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119																																										
受取手形	5,555千円																																																							
受取手形割引高	65,392																																																							
支払手形	50,856																																																							
受取手形	7,226千円																																																							
受取手形割引高	70,630																																																							
支払手形	48,119																																																							
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>220万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>100万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>287,412千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>29万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>480万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>114,337千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220万米ドル		100万人民元	円換算額	287,412千円	外貨額	29万米ドル		480万人民元	円換算額	114,337千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>170万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>100万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>196,425千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>50万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>70万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>64,068千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	170万米ドル		100万人民元	円換算額	196,425千円	外貨額	50万米ドル		70万人民元	円換算額	64,068千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>190万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>100万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>232,513千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>50万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>80万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>69,497千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	190万米ドル		100万人民元	円換算額	232,513千円	外貨額	50万米ドル		80万人民元	円換算額	69,497千円												
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	220万米ドル																																																							
	100万人民元																																																							
円換算額	287,412千円																																																							
外貨額	29万米ドル																																																							
	480万人民元																																																							
円換算額	114,337千円																																																							
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	170万米ドル																																																							
	100万人民元																																																							
円換算額	196,425千円																																																							
外貨額	50万米ドル																																																							
	70万人民元																																																							
円換算額	64,068千円																																																							
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	190万米ドル																																																							
	100万人民元																																																							
円換算額	232,513千円																																																							
外貨額	50万米ドル																																																							
	80万人民元																																																							
円換算額	69,497千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 408千円 受取配当金 3,646 受取保険金 182 為替差益 21,406	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,060千円 受取配当金 4,284 受取保険金 526	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,134千円 受取配当金 6,339 受取保険金 303 為替差益 12,253
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,623千円 社債利息 118 手形売却損 3,490	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,380千円 社債利息 57 手形売却損 2,232 為替差損 23,770	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,364千円 社債利息 235 手形売却損 5,574 固定資産除却損 118
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,619千円 無形固定資産 28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,541千円 無形固定資産 256千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 26,810千円 無形固定資産 133千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	18,044	339	—	18,383

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 4,650 中間期末残高相当額 1,650	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 5,550 中間期末残高相当額 750	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 5,100 期末残高相当額 1,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 750 計 1,650	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 750千円 1年超 — 計 750	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 300 計 1,200
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 900千円 減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書	事業年度	自	平成19年1月1日	平成20年3月28日
及びその添付書類	(第66期)	至	平成19年12月31日	近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 梶井 久 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。